

# 清末・日本統治直後、政權交代期の台湾先住民

——文書から見た「帰順」——

小林 岳二

## はじめに

明治維新以後、日本の最初の海外武力行使は、一八七四年の台湾出兵であり、一八七一年の琉球民遭害事件を契機に、明治政府が台湾南端の先住民<sup>(1)</sup>への懲罰を名目に行ったものである。ところで日本の出兵意図・経過や清朝との交渉、一八七五年以後の清朝の積極的台湾統治策「開山撫番」など、台湾出兵をめぐる研究は数多い。最近では、毛利敏彦が、日本政府の中心人物大久保利通は出兵に対して消極的ではなく積極的で、台湾領有にも意欲的であったと述べ、また、茂木敏夫は、台湾出兵以後清朝が採った開山撫番政策や一八八五年の台湾建省は、清朝が近代世界の近代的な領土主権という概念に対峙するため、ゆるやかな周辺支配を改め末端まで清朝の権力を浸透させ内地との一体化を志向する「版図支配の再編」であったと位置づけている<sup>(2)</sup>。

しかし、台湾出兵における日本軍の直接の対戦相手であった台湾南端の先住民を中心に据えた研究は、戦後殆ど

なされてこなかった。台湾南端地域は、古來瑯瑤（琅瑤・郎嶠・瑯嶠）と呼ばれ、一八七五年に清朝が福建省台湾府下に恒春県を設置して以降、恒春と改称されて今日に至っている。恒春は海防の要所であり、清朝の開山撫番政策で恒春の先住民は「撫番」の重点地域の一つとなるが、台湾での開山撫番政策の研究は、全台湾を対象として扱ったもので恒春の地域研究といったものではない。ちなみにこの開山撫番とは、大陸から台湾への渡航制限と、清朝が支配を放棄してきた「生番」の居住する「番地」への入禁を全面的に解除し、生番を武力を用いても服従させた後、教化・授産等で実効支配を確立し、並行して番地への大陸からの移民・拓墾を奨励する政策である。本稿では開山撫番期から、さらに日本統治直後までを扱うが、この場合、日本統治期に関する研究として、中田正心が一八九六年に台湾総督府が最初の対先住民教育機関として設けた恒春国語伝習所猪勝東分教場を取り上げているものの、中田の関心は総督府の教育政策にあり、先住民に対する見方が表面的であることは免れない<sup>(3)</sup>。

従来における学界の関心は、台湾出兵時の日本の内政や、日本・清・琉球の関係、清朝の開山撫番政策や日本の植民地政策の解明にあり、先住民の動態は議論から外れ、自ら語ることのなかった（最近になって語り出した）先住民の立場を研究者に都合のよいように扱ってきたと筆者は考える。恒春の先住民の場合は、台湾出兵の直接原因をつくった琉球民の惨殺者、逆に日本統治期は、ある首長が日本側に対して協力的であったという一面を誇張して、恒春地域の先住民すべてを一枚岩のように「柔順」と看做してきた言説が戦前から続いてきた。したがって、なぜ、関心が向かなかったのが問われなければならないし、そのような言説が権威化して先住民自身に逆流している現状にまで視点を延ばしてみる必要があると考える。

本稿は地域研究から、先住民を中心に据える視点の重要性を指摘しようとするものである。分析の中心となるのは開山撫番期、恒春の先住民の清朝に対する「帰順」(帰化)と、日本領台直後、台湾総督府に対する「帰順」である。先住民は強制的にせよ自発的にせよ、帰順式という政治的儀式を経て外来政権の統治下に入るが、先住民の服従を宣言する帰順文書では、先住民の対応が執筆者によりねじ曲げて書かれている場合がある。帰順文書上の矛盾点や疑問点を周辺史料や日本統治期の民族誌資料を援用して分析することから、先住民側の対応の論理を推測し、同時に「帰順」(帰化)として報告した執筆側の観念をも明らかにする。

ところで、公文書で帰順したとされた民族集団においても、帰順式での約束を必ずしも履行したとは看做し難いことは、張士陽が雍正期の台湾先住民の帰順についてでも言及している。<sup>(4)</sup>それは文書執筆側と先住民側の意思の相違に起因するが、両者の論理を推測するために、関連して張士陽が課題とした先住民自身の固有の文化や社会組織は如何なる影響を受けたか、また先住民社会内に階層分化が進行することになっていったのかという問題<sup>(5)</sup>に対して、各地域の状況が詳しく記載されている史料が必要となる。筆者の場合は、清末の奏摺や、恒春県レベルの檔案を収めた『劉銘伝撫台前後檔案』、光緒二〇年修『恒春県志』、日本の台湾総督府の公文書である『台湾総督府公文類纂』といった史料を、日本統治期の民族調査によって作成された民族誌を援用して分析する。

先住民側の対応を解明する試みは現在の先住民自身による民族誌や村誌の作成の試みの局面とは別に、台湾での台湾史研究の最近の流れと看做すことができよう。筆者もその影響を強く受けているが、特に清末から日本領台直後までを扱うのは、日本での植民地史研究を意識してのことである。それは地域社会からの、関連して政権交代期

の連続性と断絶という視点の必要性である。従来の台湾植民地統治史の研究では、主に総督府の政策の解明に重点が置かれてきた。しかし官僚が台湾社会をどのように把握して政策立案に至るのか、政策により社会がどのような影響を被るのか、もつと議論が必要であらう。さらに、総督府の政策と各地域社会に対応する地方官吏の施策は一致するとは限らない。また、政策や実際の地域での施策について、清朝から継承した部分、日本独自の発想による部分、西洋の植民地政策から借用した部分を分別する必要がある。

最後に、本稿で詳しく論じる紙幅がないが、特に触れておきたいのは、外来政権との接触や支配による民族の「伝統」文化の変容という記述方法の有効性についてである。本稿では人類学の民族誌を活用したが、そこでは同時に民族誌の歴史性という問題に直面した。従来の人類学では一般的に、研究者の「客観的」な視点から変化すること以前の伝統的な民族文化を抽出して民族誌を描くことが試みられてきた。人類学は民族誌の客観性を強調することで、近代科学として独立したのである。しかし、調査・執筆者は主に植民地統治者側において、調査される側は被支配者の側にあつた。社会組織などについての分析概念も、列国の植民地獲得競争という近代史の中で形成されてきたものである。最近、歴史性を無視した従来の人類学が強く批判されている。<sup>(9)</sup>筆者が史料解釈に援用した民族誌も「伝統」の再現という点で看過できない問題をはらんでおり、史料解釈の限界性を強く感じさせることになった。

本稿はその意味で問題点を含むものであることを強く自覚しているが、ただし限界が露呈される過程を述べることは決して無意味ではないと考える。清代・日本統治期・戦後、官僚・歴史学者・人類学者、彼らの台湾先住民に対する言説の歴史性に対して再検証を促すためにも、地域社会の変化を如何に公文書や民族誌から把握し、どのよう

な立場で如何にして記述していくかという課題と格闘する筆者の作業は決して無駄ではないと信じるものである。

## 一 恒春における民族関係

本節では開山撫番期の帰順の話に入る前に、先住民居住域にくい込む漢人の開拓最前線地域としての恒春（＝那瑯）に居住する諸民族の民族関係について説明しておきたい。

台湾先住民は言語上すべてオーストロネシア語族に分類される。現在、戸籍上「原住民」とされるのは固有の言語・文化を保持しているとされた九つの民族集団で、台湾本島の中央山岳部や東部海岸部と東南海上の蘭嶼島に居住している。その他に西部平原や北東部平原に居住する「平埔族」と総称される漢化の著しい一〇以上の民族集団がある。今日、原住民・平埔族と明確な区分が可能なのは、清朝が採った先住民の分離政策が大きく関係している。清朝は台湾先住民を、統治下に入らない「生番」、統治下に入った「熟番」、また統治下に入ってもない「帰化生番」に区分し、生番居住地と、熟番・漢人の居住地の間に境界線を設け両者の往來を禁止した。民間レベルで次第に進む熟番の漢化に対し、清朝の意図的な分離政策が、結果的に殆どが生番とされた九民族の漢化を妨げ、従来の社会を維持させることになった。<sup>(7)</sup> 清朝は生番を分離して統治を放棄せざるを得なかった。山岳部に住む生番を屈服させるにはかなりの武力が必要になる。それは張士陽の雍正九・十年の台湾中部の先住民の反乱の研究にも明らかである。だが張が、先住民反乱の原因を清領台後に先住民が直面した問題、清朝の番餉の定額以上の負担や兵丁等の労役徴発などといった統治策のもたらした被害や、漢族移民の土地開発が番地に及んで引き起こされた先住民と

の紛争にあつたと指摘する<sup>(8)</sup>ように、漢人の拓殖が進む限り先住民との衝突は避けて通れなかつたといえる。結局、清朝が生番の統治に正面から取り組もうとするのは、日本による台湾出兵に至って、列国が台湾領有の機会を窺っている<sup>(9)</sup>と危機感を持つてからのことになる。

恒春には一八七五年の開山撫番時、パイワン、アミ、マカタウの先住各民族と漢族が雜居していた。このうち最も古くから恒春に居住し、勢力を誇っていたのはパイワン民族である。人類学の分類に依れば、恒春のパイワン民族は、首長の支配する村落群により北部の「チャオボオボル」と南部の「バリリヤリヤオ」に大別できる<sup>(9)</sup>。チャオボオボル、バリリヤリヤオはともに住民の自称であるが、漢人はおおよその村落数からチャオボオボルを「上十八社」、バリリヤリヤオを「下十八社」と慣習的に呼んでいた。本稿でも以後、上十八社・下十八社と呼ぶことにする。上十八社は清末の恒春県の中で鳳山県との県境に近い北部の山岳部に点在し漢人の開拓者が入らなかつたのに対し、南部の下十八社で平原部の村落は漢人と雜居状態にあつた。

恒春パイワン民族の記録は一七世紀中葉、オランダ植民地時代の「番社戸口表」に瑯瑤諸村二十四社として登場する<sup>(10)</sup>。パイワン民族の次に勢力を持つのは漢族だが、瑯瑤への漢人の移住は、一七世紀後半、鄭氏政權の時代に開屯の目的で兵勇を進めたのが始まり<sup>(11)</sup>という。以後、下十八社と漢人は緊密な關係を築いていくことになる。康熙六一一雍正二年の巡察台湾御史黃叔瓚の「台海使槎錄」巻七「番俗六考」には、瑯瑤の先住民の習俗が「南路鳳山瑯嶠十八社」の風俗として詳細に記されている。漢人との交渉についても「瑯嶠一社、喜与漢人為婚、以青布四疋・小鉄鑊一口・米珠觔許為聘。……所需珠米・烏青布・鉄鑊、漢人每以此易其鹿脯・鹿筋・鹿皮・卓戈紋。」と記さ

れ、瑯璫の先住民は積極的に漢人と通婚し、交易していたことがわかる。漢人から入手した烏青布・小鉄鎗（鉄鍋）・米珠（トンボ玉等の珠玉）はパイワン民族の物質文化に大きな影響を与えた。先住民は苧麻は自作するが、綿布は漢人との交易でしか手に入らない。殊にパイワン民族は大抵綿布を衣服の素材とする。鉄や珠玉は日常品や装飾品として用いられる他に、呪術的な力を持つと信じられていた。漢人が得た鹿脯（ほし肉）・鹿筋（筋腱）は中華料理で珍重される。鹿皮は台湾から日本への重要な輸出品であった。<sup>(12)</sup> 卓戈紋とは台湾先住民の織物の総称として黄叔瓚は用いている。乾隆七年修『重修福建台湾府志』巻八には「雍正三年、帰化生番一十九社、共輸鹿皮九十五張折徵銀二十二両八錢」とあり、雍正期、瑯璫の先住民は「帰化生番」に区分され銀両を清朝に納めていた。しかし、この帰化は一時的なもので、後述するように瑯璫の先住民は清朝の支配に服していなかった。

漢人の瑯璫への移住は一七世紀には始まり、先住民との関係はかなり密であったが、一九世紀後半に至るまで、パイワン民族の勢力が優り漢人はその脅威に曝されていた。一八七四年の日本の台湾出兵時、瑯璫地域の最大の街であった車城の様子を従軍記者岸田吟香はよく伝えている。

車城琅璫街と云ふ所は街数二丁あり、支那より引き移りし者のみ也。……土人の容貌骨格を察するに多くは「マライ」人種と支那人種と混合せり、女子は見るべき者あり、髪は西洋女人の如く額にて二つに分ち頂の後にて一つに集めて、銀のクサリの長さ二尺餘なるを六筋ほど並べて赤き絹と合せて是を巻き、頭上を二た廻り程巻きたり、若き女は種々の草花を挿して飾りとせり。……数家群りて小村を作し、四方必らず古木或は竹の類を廻らして垣と為せり、牡丹人の暴虐を防ぐが為なり。土人牡丹人を恐る、事甚し、平生黄昏に及ばざる前

に家に歸りて戸を鎖し開く事なし、外に出るに必らず弓矢を携へ刀を帶べり<sup>(13)</sup>。

岸田の記事からは、当時の先住民と漢人の複雑な關係を読み取ることができる。一つ目に順序が逆となるが漢人の先住民に対する自衛措置である。車城の名前自体が先住民の襲撃を防ぐための木柵「柴城」に由来するといわれるが、先住民の勢力範囲内に住む漢人の先住民の襲撃に怯える緊迫感がにじみ出ている。パイワン民族は餓首の習俗を持っていたが、餓首のみが襲撃の原因ではなく、漢人の移住により両者の紛争が激化していた。

二つ目にパイワン民族の勢力範囲内で、パイワン民族の影響を受けざるを得なかった漢人の姿である。岸田は車城を歩く漢人の先住民との混血を指摘している。前掲「番俗六考」からも先住民と漢人の婚姻について触れたが、特に先住民女性と漢人男性の婚姻、これは瑯璫だけでなく台湾各地で行われていた。大陸から渡台し番地に入り込む漢人に単身の男子が多かったこと、先住民各民族にひろくみられた嫁入婚の習俗が原因である<sup>(14)</sup>。岸田が述べる女性の髪形も瑯璫のパイワン民族の典型的なものである。

瑯璫のパイワン民族と漢族との緊密な關係は、特に客家系漢人との間で顕著にみられる。光緒二十年修「恒春県志」卷一には「民居曰莊、番居曰社。有所謂客莊、客人者、皆粵人也。……又有客番雜居者。……其閩籍者、則不繫以客、亦不与番同処云。」と記載されている。恒春（＝瑯璫）に住む粵籍の漢人は客家系であるが、客家は先住民と雜居している者がいるが、閩南系漢人は、客家とも先住民とも雜居せず独立した村落をつくっていた。一八九七年に恒春の人類学的調査を行った伊能嘉矩も先住民の代表的な村落である猪勝東社の一角に客家系漢人の家を確認している<sup>(15)</sup>。また伊能の著した恒春の地誌によれば、客家系漢人は先住民と親和するため先住民の女性を娶り、子女



もパイワン民族式の「束髮纏頭」することで山野・田畑での先住民の襲撃を免れたという。先住民が閩人村落を襲撃した後、粵人村落に逃げ込み、閩人が追えば粵人が防ぎ、先住民と閩人の抗争は変じて閩粵の軋轢になったとい<sup>(16)</sup>う。先住民と客家系漢人の親密な関係、それは台湾北部のサイシャット民族居住域など他地域でもいえることである。詳述する余裕はないが、客家系漢人と先住民の関係は台湾史の一テーマとして注目できよう。

漢人はパイワン民族と通婚し、外見の習俗のみを取り入れただけではない。日本統治期の民族誌によれば、パイワン民族首長から見れば領土内の漢人は従属していると看做されていた。ここで恒春パイワン民族の首長による支配構造について述べる。パイワン民族で特徴的なのが首長制である。各村には村の創設者唯一直系の子孫と伝えられる首長家があり、狩獵場・耕地・溪流等を含む領土を持ち、住民は彼の領民で貢租等の義務を果たす。首長と近親者には様々な特権があり一般の村人と区別され、貴族層と平民層という階層を形成していた。首長は男女に拘わらず長子のみに世襲される。首長は神話の祖先から村人と異なり呪術的・儀礼的權威が附与され、政治的指導者であるとともに共同祭祀をも司っていた。但し貢租の多くは村の共同祭祀で再分配され、首長もその家族も普段は耕作に従事する。首長という再分配者と生産者の階層が明確に制度化されるには至っていない<sup>(17)</sup>。

ところでパイワン民族では各村に首長が一人という単純な構造ではない。地域によっては一村に複数の首長があり共同統治を行ったり、幾つかの村落の首長たちを重層的に緩やかに治める首長も存在した。上十八社についていえば、内文社のロバニアウ家が五の村落と五の村落の一部を、同じく内文社のチュールン家が一四の村落と五の村落の一部を緩やかに支配していた。ロバニアウ家の住んでいた場所を内文といい、チュールン家の住んでいた場所

を外文と呼んでいた。<sup>(18)</sup> 清朝は開山撫番期に、ロバニアウ家首長とチュールン家首長を「大股頭人」に任じて、間接的に上十八社に支配を及ぼそうとしていた。

下十八社については村落間關係を次に示そう。

○バリリヤリヤオ（下十八社）の首長家と配下の村落<sup>(19)</sup>

一、猪勝束社Ⅱスカロ系村落——ガルジグジ家（大股頭人） 配下

パイワン系村落Ⅰ加芝来社・牡丹群社（牡丹社・牡丹中社・女奶社）・高士仏社・蚊蟀社・亀仔角社

アミ民族村落Ⅰ港口社のみ

漢人村落Ⅰ保力庄・統保庄・車城庄・四重溪庄・响林庄・蚊蟀庄・九棚庄・港仔庄・馬古公

二、射麻裡社Ⅱスカロ系村落——マバリユー家（二股頭人） 配下

パイワン系村落Ⅰ射不力群社（バスマク社・家新路社・牡丹路社・草埔後社）・四林格社の大部分・八瑤社一部・竹

社・快仔社一部

アミ民族村落Ⅰジュプチ大社 漢人村落Ⅰ審かならず、若干の村落

三、猫仔社Ⅱスカロ村落——チャリキル家（三股頭人） 配下

パイワン系村落Ⅰ快仔社の一部・八瑤社の一部・四林格社の一部 アミ民族村落Ⅰなし

漢人村落Ⅰ審かならず。若干の村落

四、龍鑾社Ⅱスカロ村落——ロバニヤウ家（四股頭人） 配下 首長領域は僅かその所在地及び付近の漢人村落のみ

なお下十八社については、一九一三—一八年の調査に基づく台湾総督府蕃族調査会編『蕃族慣習調査報告書』第五卷（以下『慣習報告書』と略記）から作成した。諸村落を支配する四つのスカロ系首長家の「スカロ」とは、恒春地方に住む台東プユマ民族系統の住民の自称である。台東方面からスカロが南下してパイワン民族を征服し、支配関係が形成されたのである。下十八社には開山撫番期に大股頭人・二股頭人・三股頭人・四股頭人までおかれた。

『慣習報告書』から、上十八社内文社のロバニアウ家やチュールン家の首長、下十八社の猪勝束社ガルジグジ家や射麻裡社マバリユー家の首長など（以下、便宜的に大股頭人らと略）に対し、従属する各村落の首長が果たすべき義務をまとめると、大股頭人らの毎年或いは隔年の領域巡行に際し、各村落首長が酒食で款待し、五年一度の祖靈祭の時に貢物を贈る、冠婚葬祭の折に財貨を納め労力を提供する等の事柄がある。大股頭人らの利害に関する事以外は従属する村落は自治を行い、各村落は処理不可能の時だけ大股頭人らに調停を頼み、大股頭人らは各村落の個々人の行動までも規制できず、あくまでも各村落の首長を通して影響力を及ぼす<sup>(20)</sup>という。大股頭人らによる緩やかな統合というべきで、それはパイワン民族の他地域にもあてはまる。

下十八社の場合にはパイワン民族だけでなく、他の民族にも支配が及んでいた。恒春のアミ民族や、戸数が僅かなためスカロ系の支配関係の中に明記できなかった平埔族のマカタウ民族も、スカロ系首長の支配下におかれていた。マカタウ民族はもともと恒春北の鳳山地方に住んでいたが、漢人の移民の圧迫により移動してきた。<sup>(21)</sup>先住諸民族内の複雑な支配関係が、漢人の移入によりさらに複雑さを増したのである。

下十八社の場合で注目したいのは、スカロ系首長家は漢人村落も支配していたと看做していたことである。下十

八社の一部の村落の首長家は水田を所有し、漢人に貸与して租穀を納めさせる者がいた。下十八社だけでなく漢人との交渉が少ない上十八社でも、漢人は各村落首長に対して木材・石材・竹・茅の採取や交易、下流の水流使用の許可などのために酒・織物・鉄器・銀貨等を納めなければならなかった。<sup>(22)</sup>しかし『慣習報告書』に依ると、下十八社のスカロ系首長が漢人を支配しているというのは、スカロ系首長家の言で、漢人側には従属という意識はなく、日本領台前ガルジグジ家首長が漢人の苦力に轡を担がせ、多数の部下を率いて漢人村落を巡視した際に村長が恰も主人に仕える如き態度で送迎したのは、土地を借りる小作人が地主に対する態度に過ぎないという。<sup>(23)</sup>先住民の土地所有觀念や制度が、漢人の勢力増大にともない、漢族式に読み変えられていく模様を垣間みることができる。スカロ系村落のある平原部では、最初は漢人の側が土地所有者である首長に服していたが、漢人の入植が進み優れた農業技術により荒地を拓き勢力を増すと、今度は先住民側が農業技術など漢族の文化装置を取り入れるようになっていった。漢人の勢力増大により、下十八社のスカロ系首長の権力は急速に弱まることになるのである。

以上、漢族との関係を含めたスカロ系首長の政治権力を検討したが、最後に筆者は大きな問題にぶつかった。筆者は、下十八社のスカロ系の首長制崩壊の原因を漢族の勢力拡大と一言で済ましたが、実は民族誌には、首長制が崩壊する過程についての分析が全くないのである。『慣習報告書』をはじめ日本統治期に作成された民族誌には、まず首長の権力についての記述に明らかな矛盾があった。全体的な口調では、スカロ系首長は非常に強い権力で複数の村落を治めていたと語られながらも、細部を見ていくと、首長の権力は実際には村落間の調停力に過ぎなかったであろうことも書かれている。このような矛盾は、言語も通ぜず、人類学的分析も洗練されていなかった日本統

治期の調査の限界を示しているともいえよう。しかし、これらの民族誌には根本的に看過できない共通の問題点がある。それはどの民族誌も、パイワン民族に伝えられる口碑から日本領台前のスカロ系首長の権力が最も強かった時代を再現しようとしているのである。首長制の崩壊過程はおろか、調査時点の首長制度についての分析が全くない。「慣習報告書」には、調査がなされた大正期の状態が僅かに記されているのみである。大正期にはスカロ系村落は僅かに自社域内に一部の畑を所有するだけとなり、漢人はおろかアミ民族、パイワン民族の土地に対しても何等の権力を持たなくなっていた。<sup>(24)</sup>既に一九〇四年五月にはスカロ系村落四社を含む計八社は特別行政区「蕃地」から切り離され普通行政区に編入されていた。<sup>(25)</sup>上十八社の首長制については、「慣習報告書」には何時の状態なのか言及されていない。歴史的变化や総督府との関係については分析がなく、「伝統」の再現という意味では下十八社と同様である。

ここに「伝統」的な社会組織を復元することを目的とし、歴史的变化を軽視した近代人類学の民族誌記述法の欠点を指摘することができよう。次節以降の検討で、首長制に動揺をもたらしたのであろうもう一つの要因が見えてくる。それは清朝や日本という外来の政治権力の旧来の首長制度への介入である。

## 二 開山撫番期の恒春上十八社の帰順

近代史において恒春の先住民が登場するのは、一八六七年のローヴァー号事件であり、清朝に台湾統治策の再編を促したのが日本による台湾出兵であった。二つの事件を通して、瑯璫をはじめ、台湾の中央山岳部（Ⅱ内山）や

東部平原（＝後山）は清朝の支配が及ばず、そこに住む生番も清朝の統治に従っていないことが列国に露呈された。清朝は消極的台湾統治策を改め積極策「開山撫番」に転換する。欽差弁理台湾等処海防兼理各國事務大臣沈葆楨は日本軍の駐留中から、台湾西部平原（＝前山）から内山を越え後山へ抜ける軍用道路の建設を開始し、後山の経営を模索していたが、沈は「請移駐巡撫摺」（一八七四年二月三日）<sup>(26)</sup>で開山撫番の方針を明らかにした。開山の内容は「屯兵衛、刊林木、焚草萊、通水道、定壤、招墾戸、給牛種、立村堡、設隘礮、致工商、設官吏、建城郭、設郵駅、置廨署」であり、生番の撫番は「選土目、查番戸、定番業、通語言、禁仇殺、教耕稼、修道塗、給茶塩、易冠服、設番學、變風俗」という順序をふむ。沈葆楨は同摺中で生番を、中部の埔里盆地や東部の卑南平原に住む「良番」、日本軍に攻撃された牡丹社のような「兇番」、「獵人如獸」という北部のタイヤル民族などの「王字兇番」（王字はタイヤル民族の額の入墨を形容）の三つに分類している。兇番や王字兇番を武力を用いても服従させ、習俗まで変えて漢人なみに支配しないと、列国の台湾領有の口実をつくりかねない。また、内山や後山への移民・拓墾を成功させるためには治安の確保が必要である。

一八七五年二月には、いよいよ渡台の禁例と番地への入禁が全廃される<sup>(27)</sup>。撫番政策の最初の対象となったのが恒春上十八社である。きっかけは、沈葆楨が台湾府から陸路南下して恒春へ県城建設地の選定に向かう途中、一八七五年一月二四日に刺桐脚で郷民から上十八社属の獅頭社民に住民・營兵が殺されたのを耳にしたことである。獅頭社民は犯人を差し出さなければかりか、刺桐脚沿海一帯に出没し殺人を続けた。刺桐脚は前に海、背後に山が迫り恒春へ抜ける唯一の陸路として安全を確保する必要があった。沈葆楨は提督唐定奎率いる淮軍と土勇で上十八社

を討たせた。清軍は多大の死者を出したが、上十八社の内・外獅頭社などは抵抗空しく大軍に攻め破られ帰順せざるを得なくなつた。

上十八社の帰順文書をみてみよう。各村落の首長が続々と投降してきた。提督唐定奎の報告に依れば、一八七五年六月一二日に上十八社属の率芒社番目や董的社番目、南片社番目、草山社番目等が五十餘人を率いて當に出頭し投降した。唐定奎は晩諭を伝え衣履（衣服と履物）等を給した。出頭者らは各々跪いて戴き帰つた。一五日には、上十八社麓の枋山の漢人程古六に連れられ内亀紋社番目の野艾の他に外亀紋社番目が、射不力社番目の郎阿郎に連れられ中紋社番目・周武濫社番目など百餘人が當に投降してきた。唐は「遵難髮・編戸口・交兇犯・禁仇殺・立総目・墾番地・設番塾」という七条を示し、早速枋寮に「番塾」を建て、各村落から生徒を三人ずつ送り、言語や文字を習わせ「拝跪礼讓」を身につけさせる計画であることが述べられている。この七条こそ生番への帰順条件として注目できるが、後にまとめて説明しよう。竹坑社は永平社に、本武社は永福社に、草山社は永安社に、内・外獅頭社は永化社に社名を改めることも命じられた。<sup>(28)</sup>

この時、内亀紋社（Ⅱ内文社）首野艾が総社目に任命されている。内文社首長は前述のようにロバニアウ家で上十八社全体を代表する首長であつた。総社目野艾を通じ、殺人事件があれば必ず犯人を引き渡すことを約束させ、三年間殺人事件がなければ給賞するという。清朝が旧来の首長制を認めて間接統治を図つたのがわかる。

唐定奎の別の報告に依れば、六月一八日には巡検周有基に連れられ上十八社属の中心崙社・媽梨也社・阿栽米息社と内永化社（Ⅱ内獅頭社）・外永化社（Ⅱ外獅頭社）の番目が投降してきた。薙髮させ衣履を与え條款を示して帰し

た。二〇日には千総郭占鼈に連れられ上十八社属の大籠竊社・謝阿閼社・亀仔籠竊社の番酋が投降した。前と同じ曉諭を伝えたところ、「欣躍」して帰ったという。また別に淮軍營務処知府田勤生・鳳山県知県孫繼祖らの報告に依れば、六月一八日、刺桐脚で招撫局を設立し、薙髪した番酋らが通事・書識とともに各社に赴いて戸口清冊をつくり身分証明の腰牌を配った。未薙髪の者に対しては、剃刀を配り自ら薙髪させ区別がつくようにした。この際、番目らが衣袴を着ているのを見て、社民は次のような行動をした。

該番裸居習慣自見、受撫番酋賞穿衣袴、各萌愧恥、競慕冠裳、時時來局、請領衣袴為式學製改裝。

各村民は自らの裸にちかい服裝を恥じ、招撫局を訪ねて衣袴を受け取り、改裝するのを望んだというのだ。<sup>(29)</sup>

以上が上十八社の帰順の模様である。唐定奎が総社目野艾らに示した七条と他日の帰順で示された曉諭や條款は同様なものであろう。薙髪の強制や衣袴の給与などが興味深い。注意したいのは断片的ながらも清朝官人に対する先住民の態度に関する記述である。武力攻撃の後の降伏で罪が問われず、逆に衣袴が与えられたことに対して欣び躍りあがったのは、清側に生殺与奪を握られた先住民の態度としてうなづける点もある。しかし、裸に近い服裝を恥じ衣袴に更めるのを請い願い出たということになると、些か疑問を感じざるを得ない。前述の如く先住民にとって綿布は欠かせない物であった。しかし使用時には、漢族式の衣裝をそのまま用いるのではなく、パイワン民族式の服裝に仕立てて着ることが一般的なのである。それは裸体を恥じての出頭ではなく、単に貴重品の衣服がもらえたからと考えられる。帰順文書は、清朝の「徳」に懷く先住民に対して貴重品を恵んだという記述であるが、それはあくまで先住民に対する懷柔であり、上十八社の個々人まで服従させるものではなかった。



下十八社の帰順については詳細は不明である。猪勝束社の潘文杰は、一八七五年の恒春県築城に協力し「潘」姓を賜ったという<sup>(30)</sup>。清朝の「賜姓」政策の一貫であり、熟番でも「潘」の姓を受けた者が最も多い。

本節では最後に、開山撫番期の生番の統治方針について、沈葆楨が両江総督に転任後、開山撫番政策を引き継いだ福建巡撫丁日昌の「撫番善後章程二十一条」(光緒三年三月)<sup>(31)</sup>から検討する。二一条すべてを掲げ、個々を検討したいところだが、条文ごとに要件が整理されているわけではなく、同様の内容のものが二つ以上の条文に跨っている場合もあるので、筆者が要点のみをまとめて述べることにする。

一、薙髪の厳行 帰化の証として必ず薙髪させる。薙髪した者には粗布上下各一件を給与する。剃刀を給し月に一度は剃らせ、随時検査して蓄髪を防ぐ。薙髪しなければ、平地民との交易は許さない。

二、戸口簿を作成して人口を把握する。

三、各村落に頭目を任命 各社首長を頭目とし、毎月薪水十元或いは八元を酌給する代わりに社の自治に責任を負わせる。意思疎通のため適当な通事(通訳)を設ける。

四、土地調査 各村の位置を明確にし、村落間の土地争奪を防ぐ。漢人の移植に備え余剰地を明らかにする。

五、漢番抗争の禁止 生番の讎首、漢人の生番殺害を禁止する。市鎮に出る際の銃・刀の携帯を禁止する。

六、交易統制 市鎮に公局を設けて地元紳士に管理させ、私交易を禁止する。特に銃・火薬の密交易を厳しく取り締まる。章程を定めて交易方法を決める。

七、授産 焼畑・狩猟から定地耕に切り換えさせ、茶葉・棉花・桐木・檀木・麻・豆・咖啡などの換金作物の栽培

を指導する。

八、招墾局を設立して計画的移民を図る。

九、教育 義学創設と儒教倫理に基づく教育を行う。優秀な者には応試を允す。月二回、聖諭の講演をする。

以上のうちで特に雑髪に注目したい。清朝が開山撫番期に帰順した生番に対して徹底を図ったのがこの雑髪である。清朝は満州族の習俗である辮髪を漢人に強制する雑髪令を厳行していた。漢人にとって屈辱なのは辮を垂らすことよりも、額の上まで髪を剃り上げることにあつた。一八七五年の時点で、清朝の統治下に組み込まれていた熟番は既に辮髪をしていたが、熟番の辮髪は強制的なものか自発的なものか検討する余地がある。だが開山撫番期は、帰順の証として特に雑髪を重視した点で注目に価する。時代状況から察するに、大陸で雑髪を拒絶した太平天国との戦争や、対外向には清国辺境の民であつても清国への従属を示す標として、清朝は雑髪の意義を再認識していたのではないだろうか。熟番や西南中国の非漢族の雑髪普及の状況と比較を試みる必要がある。

雑髪以外では教育に注目したい。教育の目的は、儒教倫理を教授して、精神面から中華の皇帝を中心とした世界観や階層秩序を理解させることにあつた。少数民族出身でも儒家的徳性さえあれば科挙を受験できるというのは、中華帝国の伝統的な辺境の内地編入策である。

「撫番善後章程二十一条」からは、清朝が首長を懐柔して間接統治を任せるという段階から踏み込んで、授産や教育を通して生番の習俗を改め漢人なみの個人支配を及ぼそうと意図していたことがわかる。実際に恒春県にも、光緒元年から生番のための義塾が創設されていた。

### 三 劉銘伝期の薙髮帰順

一八八四年の清仏戦争で台湾も戦場になり、清朝は改めて台湾の重要性を痛感させられた。翌年、台湾建省が行われ劉銘伝が台湾巡撫となり、開山撫番政策の見直しが行われた。一八八五年十一月三十日に恒春県知県武頌楊に届いた劉銘伝からの札は、一八七五年以来の開山撫番は「従前撫番、虚糜鉅款、毫無实效」という痛烈な批判からはじまる。清朝は生番を服従させることができず、巨額を費やすのみで全く成果がないという。劉銘伝は以下のように命じた。生番で未帰順であるが薙髮して帰化を願う生番の村落に対して、村の人口が百人以上の村では一社丁を選び毎月口糧洋銀五元と春・秋に衣褲四件を支給する。五百人以上の村では社長を立て口糧洋銀八元を毎月支給し、千人以上の村であれば口糧銀十両を支給し、春と秋に社長とその家族に対して衣褲一組ずつ給与する。各社長・社丁は毎月自ら地方衙門に向いて口糧を受けとらせ、官庁との信頼関係をつくらせる。帰順しなければ武力に訴える「恩威並用」策を採る、というものである。<sup>(33)</sup>

既に清朝の威力にひれ伏し帰順したとされていた恒春の先住民でも、下十八社属では牡丹社と加芝来社が漢人の街である軍城の民と抗争状態にあつたり、解決済の事件のみでも、光緒二年二月に走社の卓几卓が四重溪莊民李伝興を銃殺したことで、捕縛死刑にされた事件、率芒社民による漢人や兵勇の殺害とそれに対する台湾鎮総兵張其光率いる清軍による鎮圧など、恒春県内での上・下十八社民による漢人の襲撃は依然続いていた。<sup>(34)</sup>事件の原因は単純にパイワン民族の餓首の習俗にのみ帰せられない。例えば漢人が徒党を組んで勢力を積み勝手に先住民の領域に入

り込み木材等を採取してしまふといったことが起こつていた。<sup>(35)</sup>それは前述の首長への領域の資源採取に対する許可としての財物納入を崩すだけでなく、先住民の生活に関わる問題でもあった。

続いて劉銘伝の命令に対する恒春県での対応を『恒春県志』巻五「招撫」からみる。まず、恒春知県武頌楊の一八八六年五月一三日の劉銘伝に対する報告に依ると、恒春では開山撫番以来、鳳山県界の率芒溪から後山牡丹灣まで、計四十社をすべて招撫帰化したことになっている。歴来九人の大頭人と通事十人に口糧銀を配つて責任を負わせてきた。内文社では大股頭人惹碍に月給口糧銀十二元・二股頭人巴嘲嘲に月給口糧銀六元を給し七社七九六人を、外文社大股頭人新瑤に月給口糧銀十二元・二股頭人取類に月給口糧銀六元を給し十二社一五七一人を、下十八社では、猪勝東社大股頭人主類に毎季口糧銀七二元を給し九社一五七九人を、射麻裏社二股頭人一色に毎季口糧銀七二元を給し七社二〇二一人を、三股頭人潘阿祿に毎季口糧銀一四元を給し二社一二二人を、龍巒社四股頭人潘龜秋に毎季口糧銀一四元を給し二社一九九人を、射不力社大股頭人零阿零に月給口糧銀六元を給し四四三人を管轄させてきた。他に率芒社や格淑社にも大股頭人を任じ、毎月口糧銀六元ずつを給してきた、以後、劉の命令に従い大頭人への支給をやめ、各村に社丁を立てて社丁ごとに給与することを試みたい、という。

劉の命令は、一八八六年二月に統領張兆連が恒春県に赴き、現地の武官らを各社に派遣したり、各社首長を県衙に呼び寄せて歓待するなどして実行される。計四三社男丁数総計四二六九名を一律に薙髮帰順させたという。大頭人への口糧を停止し、村ごとに正社長、さらに社によっては副社長も任じ、村落の大小により月給口糧銀二元から五元を給し、春と秋に衣褲二組を給与することになった。『恒春県志』巻五「招撫」には個々の社名が明記され

ているが本稿では省略する。

以上、劉の命令に対する恒春県での対応をみると、劉銘伝期以前の大頭人への口糧銀給与は、第一節で人類学の民族誌から述べた恒春上・下社の首長の統括範囲とはほぼ一致し、光緒元年の開山撫番以降、清朝が旧来の首長の権力を認めて間接統治を及ぼそうとしていたのが明確にわかる。劉銘伝期には一歩進めて各村落ごとの首長にも支配を及ぼそうとしていたが、それは薙髪のみが条件とされ、口糧銀や衣褲を給与し、酒食による歓待を行っていた。劉銘伝期に至っても、依然首長層への怀柔策が中心であった。恒春県が行う口糧銀等の給与の他にも、他史料には先住民と接する営が現場の判断で、各社首長に対して牛酒・布疋・銀鍊・瑪瑙珠・檳榔等を給与することで山奥の村落を怀柔しようとしていたことが載っている。<sup>(36)</sup> 劉銘伝は武力攻撃により全台湾の生番の帰化を図り、一八八七年の段階で薙髪帰順した者が、後山の生番二一八社番丁五万余人、前山の生番二百六十餘社番丁三万八千餘人と宣言したが、<sup>(37)</sup> すべて薙髪したかどうか疑わしく、仮に薙髪したとしても、それで清朝に服従したとは看做し難い。確かに劉銘伝期には、北部のタイヤル民族をはじめ生番を服従させるための武力攻撃に精力が注がれたし、生番に対する機関として一八八六年に全台湾に撫墾局が八カ所設けられ、撫番と内山や後山への開墾が試みられた。しかし撫墾局の施策も、従来の生番に対する物品の給与という怀柔が中心であった。劉銘伝期の撫番政策については別に專題を設けて論じるべき題目であるが、恒春県に限って言えば、例えば教育についても『恒春県志』卷十「義塾」や恒春を自ら調査して史料を蒐集した伊能嘉矩『台湾文化志』下巻<sup>(38)</sup>を見ると、恒春県の義塾や各村落における習俗改変の試みについて記載されているが、ほとんどが失敗に終わっている。

『恒春県志』卷十九「兇蕃」からは、劉銘伝期以降も漢蕃抗争が頻繁に起こっていたことがわかる。清朝が企図したように生番の教化を図るどころか、襲撃事件さえも防げなかったのである。日本領台直後の文献や写真資料を見ると、上十八社民は全く薙髪をせず、パイワン民族式のおかっぱ頭のように眉の上で髪を切りそろえる髪型をしている。下十八社の牡丹社民などは、薙髪して辮までつけていたことが写真からわかるが、その辮髪も一般とは異なる非常に独特なもので、自民族集団を顕示する標に改変したというのが筆者の仮説である。昭和期に至っても断固として辮髪をやめなかった。<sup>(39)</sup>写真資料から見ると、日本領台直後まで辮髪をしていたのは、漢族や熟蕃以外では、下十八社の牡丹社近辺のみである。薙髪の受容については別稿で詳しく論じる予定である。<sup>(40)</sup>

撫番政策失敗の原因は様々な推測が立てられる。清朝に恒春の先住民の実効支配を確立するだけの力量や実行力がなかったとまず指摘できよう。清朝は、大股頭人らの権力を誇大視していたともいえる。既述の如くその権力は村落間の調停力であり各村の内政に干渉できるほどのものではなかった。各村村民は旧来の漢蕃対立の延長で行動しており、各村首長やその上の大股頭人らはその行動を統制することができなかった。そのように力の弱い首長であつても、清朝の統治力の弱い状況では、帰順文書には首長層が清朝の威力にひれ伏し徳に懷いたと記して、編入の成果を主張しなければならなかった。また、先住民の側では、清朝の懷柔を受ける首長層と、旧来の漢蕃抗争の論理で行動する配下の者との間に認識の溝を次第にひろげ、既存の首長制に動揺をもたらしていたと推測することができよう。

#### 四 日本領台直後の帰順

一八九五年の日本領台直後、台湾総督府の理蕃方針は「綏撫主義」、つまり懷柔策で先住民との信頼関係を確立し、後に蕃地開発を行うというものであった。領台初期、台湾総督府は漢人の抗日ゲリラ（所謂「土匪」）鎮圧に忙殺され、先住民にまで手が回らない状態にあったが、懷柔策を採るのは、先住民が漢人を襲撃するのは誠首の習慣からだけでなく、次第に先住民居住域に侵入する漢人を先住民が仇敵視しており、友好関係さえ築ければ難治に非ずという楽観的な見通しからもあった。劉銘伝期の撫墾局の首長への懷柔策が有効であったと評価し、各地に撫墾署を設置する方針となる。実際の設置は、翌年に軍政から民政に復してからのことになる。

上・下十八社の日本への編入は「帰順報告」として文書に著される。一八九五年十一月七日、台南民政支部恒春出張所開設の折、早速、下十八社の大股頭人であった猪勝東社首長潘文杰は帰順のために出張所に赴いた。その模様は帰順報告書には以下のようにある。

……明治二十八年十一月七日当出張所開庁ノ時ニ当リ牡丹社大股頭潘文杰ト云フ者我國旗ヲ肩ニシ部下ヲ率井鶏牛並ニ稟書ヲ具シテ帰順ヲ乞ヒ来ル文杰ハ從來土人ト交通ヲ為シ又少シク事理ノ解セル者ナリ因テ本島ハ帝國ノ版図ニ属セシ大意及 天皇陛下下一視同仁ノ聖意当庁開設ノ趣意書等ヲ一々伝達シ殊ニ旧來蕃人ト土人トノ間ニ於ケル悪感情ハ茲ニ一洗シテ相犯スコトナク偏ニ誠意ヲ以テ其關係ヲ密ニシ農ヲ興シ商ヲ營ミ互ニ相提携シテ將來益々庄社ノ旺盛ヲ図ルヘキ旨ヲ諭シ酒食貨物ヲ与ヘテ厚ク之ヲ遇シ尚ホ配下ノ各社一同又他社ニ至ル

清末・日本統治直後、政權交代期の台湾先住民

小林

第八十卷

四七三

マテ能ク此趣旨ヲ伝ヘ速ニ帰順セシムルコトヲ命シタリ文杰對ヘテ曰ク明治七年我蕃族琉球藩民ヲ屠戮シ西郷都督ノ征討ヲ蒙フルヤ其曲全ク我等ニ在リ爾來深ク以テ悔ト為ス今ニ及ンテ此優渥ナル天皇一視同仁ノ聖旨ヲ拜聞シ此盛大ナル厚遇ヲ辱シ喜悚交ニ至リ実ニ感激ノ至リニ堪ヘス今ヨリ以後敢テ勞ヲ憚ラス誠心一意先ツ我配下ヲ諭シ次テ他蕃社ニ及ホシ速ニ帰順ノ誠ヲ表セシメンコトヲ期スト又自ラ胸ヲ撲チ手ヲ挙ケテ天地ニ誓ヒ其違ハサル意ヲ示シテ歸リ去レリ爾後三々五々或ハ国旗ヲ携ヘ或ハ稟書ヲ具シ部下ヲ率井テ帰順ヲ表シ来リ<sup>(41)</sup>台湾出兵以來、下十八社全体を「牡丹蕃」と呼ぶことがあつた。潘文杰は西郷従道から附与された日本国旗を携え、自発的に帰順している。

次に上十八社の帰順報告を一部抜粹する。一八九五年十一月十八日から二六日にかけて、内亀文社頭人巖蚊也蛋<sup>ら</sup>が帰順を申し込んできた。恒春出張所では、酒食金物を与え、下十八社と同様な告諭をした。

第一 清国ノ本島ヲ割讓セシ大略及總督閣下諭告ノ大意

第二 天皇陛下ハ一視同仁民ヲ視ルコト子ノ如シ苟モ蕃ノ生熟ト帰順ノ先後並ビニ臣民ノ新旧等ヲ以テ其間決シテ厚薄ナキコト

第三 旧來蕃人ト土人トノ間ニ於ケル惡情ハ茲ニ一洗シテ相犯サス同心協心善意ヲ以テ其關係ヲ親密ニシ農ヲ興シ商ヲ營ミ互ニ提携シテ後來益庄社ノ旺盛鞏固ヲ期スヘキコト等

内亀文社頭人巖蚊也蛋はそれに対し以下のように答えた。

我等今日迄本島ノ日本ニ属セシコトヲ知ラス未ダ支那政府ノ治下ニ在ルモノト心得人家ニ出沒シテ掠奪鬭争ヲ



事トス誠ニ悔悟ノ至リニ堪ヘス今ヨリ日本ニ帰服セシ以上ハ厚ク部下ヲ誠シメテ他日貴官ノ来タランコトヲ臨ム……

また嚴蚊也蛋は、清朝の統治や漢人の態度について批判している。

且又我等従来清国政府ノ下ニ在ルヤ常ニ圧制進掠ヲ蒙リ少シモ恩澤教育等ヲ受ケシコトナク屢土人ノ口術ニ陥井リ為ニ憤怒ノ至リニ堪ヘス随テ自活ノ途ニ苦シミ已ムヲ得ス人ヲ殺シ物ヲ奪ヒ又或ハ他社ト鬭争シテ日月ヲ送レリ今ヤ幸ニ 皇国ニ帰順シテ金物ヲ賜ハリ図ラスモ此寛大ナル徳政ニ浴スルヲ得タリ実ニ喜ヒニ堪ヘサルナリ

又彼等蕃人ノ語ル処ニヨレハ従来旧恒春県庁存在ノ際偶々蕃人ノ県庁ニ来ルアレハ常ニ之ヲ冷遇シ城内市民ノ如キモ我等ヲ蛇蝎視シテ毫モ宿泊等ヲ諾スルモノナク鬭争ノ已ムヲ得サルニ至ルコトアリキ然ルニ今ヤ日本ノ政治トナルニ当リ全ク此ノ憂ヲ絶ツニ至リタルハ實ニ感謝ニ堪ヘサルナリト……

文書の最後には、上十八社属の各社名・社長名そして、一八七四年に西郷従道からもらった日本国旗が図示してある。<sup>(42)</sup>

上・下十八社の帰順報告はともに恒春出張所長相良長綱が台湾総督樺山資紀に宛てて書いたものであるが、内容が酷似していることが注目される。出張所が説明した日本政府の台湾統治の開始や先住民に臨む態度、つまり上十八社帰順報告の第一から第三は、総督府で説示すべき内容が予め統一されていたらしい。一八九五年の台湾の他地域における日本人と先住民の接触に関する報告でも、同様な説示がなされている。翌年、六月以降各地に撫墾署が

設立されるが、民政局殖産部長が各撫墾署に通牒した「撫墾署長心得要項」にも、先住民に説示すべき同様な内容が決められている。<sup>(43)</sup> 酒食による歓待も恒春上・下十八社をはじめ他の地域でも必ず行われている。本稿では扱う紙幅がないが、撫墾署の施策も先住民に対する物資の給与という怀柔策が中心であった。<sup>(44)</sup>

先住民側の対応についても台湾の他地域からの報告と驚くほど一致している。それは日本が台湾を統治することの心からの歓迎であり、清朝の施政や漢人の侵入に対する不満である。

当時、日本人と先住民の会話には通訳三人を要する状態であり、先住民の言動を忠実に記録してあるとは言い難い。恒春出張所の場合は、先住民を殊更に卑下させ、日本の支配を喜んで受け入れるという書式である。先住民の漢人や清朝に対する不信感には信憑性がある。清側もそれを認識していた。しかしそれを清朝官人が自省的に述べるのとは異なり、日本人地方官吏が中央に報告する際、それは日本の支配を正当化する論理に転じる。西洋的な「文明」が「野蛮」を治めるといふ論理ではなく、「徳」のある日本の天皇が「夷狄」を支配するという日本型華夷思想が表われていると看做せないだろうか。

下十八社の潘文杰は日本領台期に最も著名な先住民、日本の先住民統治「成功」の象徴となった。潘文杰は清末でも賜姓されて大股頭人に任じられ、光緒十五年冬から翌年にかけての牡丹社民と車城莊民との紛争解決と光緒十八年における上十八社の鎮庄にも協力した功績で、位五品に叙せられたという。一八九六年、日本の最初の対先住民教育機関となった恒春国語伝習所猪勝東分教場開設も潘文杰の積極的協力があつた。一八九七年十二月には勲六等瑞宝賞を受けている。<sup>(45)</sup> 一八九八年一月五日付「台湾新報」「生蕃七傑」の筆頭に潘文杰があげられ、同年三月八

日付「台湾日報」「牡丹社酋の一行」には、潘文杰が台湾総督乃木希典に随行し上京した話が載っている。

日本に協力的な「大蕃目潘文杰」、また台湾出兵以来、日本に対して柔順な恒春の先住民というイメージは、今日に至るまで続いていると思われる。確かに下十八社でも猪勝束社等平地部の村落は統治が容易だったようで、前述の如く一九〇四年には八社が普通行政区に編入された。だが、領台直後に「大蕃目潘文杰」と喧伝されるのと裏腹に、日本の統治が軌道にのるに従い、スカロ系首長が勢力を失ったのはどういう理由からだろうか。

一方、下十八社でも猪勝束社等平地部の村落より北の山地にある牡丹社等や、さらにその北の上十八社は帰順報告のように決して柔順ではなかった。一八九八年四月に台湾発行の新聞「台湾新報」に「在恒春 トチヘンナシ」の投書として連載された「南端通信」には、従来の撫墾署の失政の例として恒春撫墾署が槍玉にあげられた。それに依ると依然として先住民による漢人さらに日本人への襲撃が頻繁に起こったことが述べられ、事例例があげられている。「南端通信」では撫墾署の無能ぶりを「今は蕃人の天下なり横行は当局者の緩慢不識か彼等に与へたる特権なり撫墾署は番人が無銭遊興の倶楽部にして其帰途は彼等が斬捨て御免の道中なり」（四月二〇日付）とこきおろし、「今迄の如く徒らに無能力なる大股頭人に頼て優柔不断の不始末を為さざるの一事なり蕃山の老骨たる大股頭人に頼ざれば蕃地の経営は為し能はずと云ふが如き不見識極まる理由は決してあるべきものにあらざるなり況んや南端上下の蕃社の如く大股頭人の権力薄弱なるに於てをや」（四月二七日付）と、大股頭人らに頼る従来の政策にも疑問が呈されている。

## おわりに

恒春上十八社・下十八社のパイワン民族の首長の権力は、決して強力なものとはいえなかった。それでも清朝や領台直後の台湾総督府は、首長層を懐柔して間接統治を施すしかなかった。清朝は台湾全島の実効支配の確立を強調するためにも、台湾総督府は植民地編入の成果を示すためにも、帰順文書では強い権力を持つ首長が、当局の威力にひれ伏し徳に懷くと書かざるを得なかったのである。政策や帰順文書の共通性は、政權交代期の連続性として捉えることができる。確かに潘文杰などは、日本当局に自発的に帰順し積極的に協力している。しかし、それは領域における秩序を維持するための首長の選択的な対応といえよう。潘文杰などは領台直後「大蕃目潘文杰」と喧伝されるのとは裏腹に、急速に勢力を失うことになる。各村落にまで警察の支配が及ぶにつれ、潘文杰のような首長層に地域の政治一切を委ねる必要がなくなってきたのである。

日本領台期、台湾総督府は、外来政權の支配を拒んできた生番を新たに統治に組み入れる際に必ず「帰順式」を行ってきた。まず、武力攻撃で降伏させて「帰順式」を行う。その後各村落に警察の駐在所を配置して実効支配を確立していくのである。日本の警察や軍隊による先住民征服戦争（「討伐」と称された）は、一九一〇年からの「五箇年計画理蕃事業」で本格化し、大正期までにはほとんどの先住民が支配下に入った。山岳部の特別行政区である「蕃地」内の各村落に置かれた駐在所の巡査は、行政・司法など村の政治一切を仕切る権限を持ち、初等教育機関の教員も兼ねた。各村落における警察統治が確立して、先住民に対する台湾総督府の支配は漸く軌道に乗ってい

くのである。

また、外来政権の介入は、先住民の社会組織の再編に何らかの影響を及ぼしたことは確かであろう。本稿では首長制崩壊の要因になったであろうことを示唆した。漢人開拓者が入らなかった上十八社はまだしも、漢人の勢力が拡大し、総督府に懐柔されていく下十八社スカロ系首長は急速に勢力を失っていった。それに対して、スカロ系の配下にあった牡丹社などは、バイワン民族の文化を保持し、旧来の漢番抗争を続け、総督府に対しても柔順ではなかったのである。

清代から日本統治期、そして戦後まで、台湾先住各民族の社会は大きく変化してきた。その変化を理解するのに、現在における人類学的実地調査や、過去の人類学の民族誌を研究するだけでは不十分である。既に変化してしまつた「伝統」文化を再現することが重視された民族誌の問題点は前述した通りである。人類学的視点の他にも、特に歴史学的な地域研究の視点を加えることが必要である。台湾先住民の社会を変化させてきたのは、複数の民族の接触による文化変容だけではない。先住民を統治してきた政権の政策が大きく作用している。その政策についても、日本統治期から検討するのではなく、清代からの連続性を考慮しなければならない。清朝は熟番と生番を分離し、生番を番地に囲い込んできた。そのような区分は、台湾総督府に「蕃地」と普通行政区の区分として引き継がれ、戦後の戸籍にも影響を与えている。政治的な境界線が、先住各民族の形成に大きな役割を果たしてきたのである。<sup>(46)</sup>恒春でいえば、下十八社スカロ系村落は日本統治期には普通行政区に編入され、下十八社の牡丹社等や上十八社は「蕃地」に入れられた。同じ恒春のバイワン民族であっても、「蕃地」と普通行政区という異なつた支配が施される

ようになった原因については、まさに本稿のように、清末から日本統治期までを連続して検討しなければならないのである。

註

- (1) 台湾先住諸民族の総称として、台湾先住民(族)或いは中華民国憲法増修条文に明記してある台湾原住民(族)を用いるのが適當であろう。歴代の総称の変遷については拙稿「台湾原住民」<sup>1)</sup>、模索していく民族像」(PRIME)第六号、一九九七年五月)・拙稿「最近の「原住民」をめぐる情況」(「台湾原住民研究」第二号、一九九七年一〇月)を参照。清代や第二次世界大戦後の台湾では、漢人による先住民の呼び方として「蕃」があった。日本人は台湾出兵時や日本統治期には「蕃」字を用いた。「番」・「蕃」は、現在では先住民に対する蔑称であるが、本稿では繁雑になるため括弧を付さない。
- (2) 毛利敏彦「台湾出兵——大日本帝国の開幕劇」、中公新書、一九九六年、一四〇—一四二頁。茂木敏夫「中華帝国の「近代」的再編と日本」、大江志乃夫他編「近代日本と植民地——植民地帝国日本」、岩波書店、一九九二年、六九—七二頁。
- (3) 中田正心「日本領台草創期の原住民教化の劈頭——国語伝習所をめぐって」、『中央学院大学教養論叢』第五巻第一号、一九九二年三月。
- (4) 張士陽「雍正九・十年の台湾中部の先住民の反乱について」、『台湾近現代史研究』第六号、一九八八年一〇月、一六頁、二六頁。
- (5) 同上、五五頁。
- (6) たとえば太田好信「トランスボジションの思想——文人人類学の再想像」、世界思想社、一九九八年。
- (7) 施添福「清代台湾竹塹地区的土牛溝和区域發展——一個歷史地理学的研究」(「台湾風物」第四〇卷四期、一九九〇年二月)では、清代の竹塹地方(現在の新竹地方)の歴史地理学的研究から、土牛溝や隘制という人為的な境界線が閩南系漢人・客家系漢人・熟番・生番の住み分けを促したとする。生番と接する最前線地帯では、主に熟番や客家系漢人が墾戸・隘首・墾佃や隘丁になったとする。
- (8) 前掲張士陽著、五四頁。

(9) 台北帝国大学土俗人種学研究室編『台湾高砂族系統所屬の研究』、刀江書院、一九三五年初版、二八八―三〇二頁。

(10) 中村孝志「オランダ時代の台湾番社戸口表について」、『南方文化』第二〇輯、一九九三年一月。

(11) 吉田東伍編『大日本地名辞書』、伊能嘉矩「統編 第三台湾」、富山房、一九〇七年初版、八〇九―八一〇頁。

(12) 台湾先住民と漢人の交易については、松澤員子「日本領台以前の台湾における漢人と原住民族の交易についての一考察」(『国立民族学博物館研究報告別冊』一四号、一九九一年)、鹿皮貿易については、中村孝志「台湾における鹿皮の産出とその日本輸出について」(『日本文化』、第三号、一九五三年)を参照。

(13) 「台湾信報」第一四号、「東京日日新聞」一八七四年六月二二日付。

(14) 簡炯仁「有唐山公、無唐山媽」——兼談「台湾人」的形成、「台湾風物」第四三卷二期、一九九三年六月。

『大清会典事例』卷一百十九「吏部」には「乾隆二年」議准、台湾漢民不得擅娶番婦。」とあり、清朝も漢人男子が先住民女子を娶ることを禁止していた。

(15) 伊能嘉矩「巡台日乗」、伊能著・森口雄稔解説「伊能

嘉矩の台湾踏査日記」、台湾風物雜誌社、一九九二年、一八頁。

(16) 伊能嘉矩・栗野伝之丞「台湾蕃人事情」、台湾總督府民政部文書課、一九〇〇年、二二五頁。前掲「大日本地名辞書」(統編 台湾)、八一頁。

(17) 松澤員子「台湾バイワン族の首長の家」、『社会科学』第二十六号、一九七九年。

(18) 前掲「台湾高砂族系統所屬の研究」、二八八―二九〇頁。

(19) 台湾總督府蕃族調査会編『蕃族慣習調査報告書』第五卷、第一冊(一九二〇年初版)一三一―一三七頁、第四冊(一九二二年初版)一一七―一三四頁。

(20) 同上書、第五卷第四冊、一二七―一三一頁。

(21) 清代、台湾各地で漢人の移入により平埔族各民族が王突きのように移動を余儀なくされた。潘英「台湾平埔族史」、南天書局、一九九六年、一六二―二三五頁。特にマカタオ民族については、簡炯仁「台南及高・屏地区平埔族「老祖」祭祀之現況調査研究」(『台湾風物』第四四卷一期、一九九四年三月)を参照。

(22) 前掲「蕃族慣習調査報告書」第五卷第四冊、三六一―三六九頁。

- (23) 同上書、第五卷第四冊、一三三—一三四頁。
- (24) 同上書、第五卷第一冊、一三五—一三六頁。スカロ系首長の勢力弱化については、日本統治期に行われた土地調査事業から説明する必要がある。
- (25) 台湾総督府警察本署編『理蕃誌稿』第一卷第二編、一九一八年初版、三二六—三三三頁。
- (26) 『沈文肅公政書』卷五「福建台湾奏摺」。以下、沈葆楨の奏摺は同書に依る。
- (27) 沈葆楨らの「台地後山請開旧禁摺」(同治十三年十二月初五日)で旧禁全廃が願ひ出られ、一八七五年二月一日に内閣へ上諭が下され許可された。
- (28) 沈葆楨「番社就撫布置情形摺」光緒元年五月二十三日。
- (29) 沈葆楨「台南撫番就緒准軍陸統凱撤摺」光緒元年六月十八日。
- (30) 前掲『理蕃誌稿』第一卷第一編、八五—八七頁。
- (31) 『劉銘伝撫台前後檔案』、近代中国資料叢刊第七四輯、文海出版社、六一—〇頁。本書は開山撫番期の彰化県・恒春県の檔案を収録しており、清朝の県レベルの施策を検討するうえで興味深い。
- (32) 乾隆三十九年修『統修台湾府志』卷一六「風俗」中の「番社通考」には「乾隆二十三年奉文、台湾府歸化各番、諭令薙髮蓄辮、以昭一道同風之盛。」とある。伊能嘉矩『台湾文化志』下巻(刀江書院、一九二八年初版、六一〇・六一一頁)でも、熟番の薙髮について記述があるが、その受容についてはなお検討を要する。
- (33) 『恒春県志』卷五「招撫」。
- (34) 同上書、卷五「招撫」・卷一九「兇蕃」。「光緒三年四月一四日福建巡撫丁日昌奏陳攻破台湾南路率兇蕃等社分別剿撫緣由摺」、「清宮月摺檔台湾史料」(三)、国立故宫博物院、一九九四年、二六五—二六六〇頁。
- (35) 「分巡台澎兵備道札發嚴禁各處居民恃強入山抽藤並採取各項貨物告示」、前掲『劉銘伝撫台前後檔案』、三九・四〇頁。
- (36) 「分巡台澎兵備道行知福靖前營副將稟報移請發給撫輯南路各番社墊款礙難照准」、同上書、二四—二六頁。
- (37) 劉銘伝「各路生番歸化請獎員紳摺」光緒十三年四月初四日、『劉壯肅公奏議』卷四「撫番略」。
- (38) 前掲『台湾文化志』下巻、六三—六六頁。
- (39) 台湾総督府警務局理蕃課編『理蕃の友』、一九三三年一月号、極南山「恒春の理蕃、七年前と現在」。
- (40) 拙稿「台湾原住民の辮髮」、「台湾原住民研究」第三号、



一九九八年二月発行予定。

を参照。

(41) 外務省外交史料館蔵『台湾総督府民政事務報告雜纂』、『台湾総督府民政事務報告』第五号。この史料は『台湾総督府公文類纂』から一部を抜粋してまとめ外務省に報告されたものであろう。

(42) 第三五文書『自開府至軍組織中 台湾総督府公文類纂 二四 永久乙種』第一二門 殖産 撫墾「一四 恒春上十八番社婦順報告 明治二八年二月九日」。台湾総督府公文類纂は台湾省文献委員会蔵。引用の公文類纂は中央研究院民族学研究所蔵の影印版である。公文類纂については、中京大学社会科学研究所台湾総督府文書目録編纂委員会編『台湾総督府文書目録』第一卷（ゆまに書房、一九九三年）を参照。

(43) 前掲『理蕃誌稿』第一卷第一編、一三一―一五頁。

(44) 王世慶「日攄初期台湾撫墾署始末」(『台湾文獻』三八卷一期、一九八七年)では、『台湾総督府公文類纂』の検討から撫墾署の政策が詳細に説明されている。

(45) 前掲『理蕃誌稿』第一卷第一編、八五―八七頁。

(46) 清代・日本統治期の政治的境界線と現在の台湾「原住民」籍の關係については、拙稿「伊能嘉矩の台湾原住民民族研究」(『学習院史学』第三七号、一九九九年三月発行予定)

清末・日本統治直後、政權交代期の台湾先住民 小林